

●人口推計の見込み方

人口推計については、次のように見込んでいる。

1年度が経過し、歳児が一つ増えた時の人口増減を変化率（※1）として乗じ、マンション等の開発による増（※2）を足す。

★イメージ

	実績	推計	推計	推計
年	2018年	2019年	2020年	2021年
出生数	1,242 98.39% + 28人	1,268 98.39% + 20人	1,295 98.39% + 21人	1,326
0歳	変化率+開発による増 1,234 96.39% + 28人	1,250 96.39% + 20人	1,268 96.39% + 21人	1,295
1歳	1,176 95.54% + 19人	1,218 95.54% + 13人	1,225 95.54% + 14人	1,243
2歳	1,075 96.07% + 19人	1,142 96.07% + 13人	1,177 96.07% + 14人	1,184
3歳	999	1,052	1,111	1,145

出生数 前年の15～49歳の女性人口に出生率を乗じたもの

(例 2017年度の15～49歳の女性人口 34,237人 × 出生率(過去5年平均) 3.628% = 1,242人)

※1 変化率 生残率 + 移動率

(例 96.39%の場合は、生残率99.86% + 移動率-3.47%)

生残率 1年後の生残率(厚生労働省作成 生命表より)

移動率 1年後に市外への転入出する率(H26～H30までの移動率を使用)

(転出の場合はマイナス、転入はプラス)

(例 1×生残率99.89% - 2015～18の1歳児の計4,364人

／ 2014～17の0歳児の計4,526人 = 3.47%)

※2 マンション等の開発による増 入居開始するマンションの状況を翌年度に反映

反映数の見込み方 2DK以上の戸数 × 1世帯あたりの人員 × 年齢別按分率

(例 28人の場合は、2018入居開始戸数707戸 × 1世帯あたり1.81人 × 0歳児の按分率2.20%)

国が示すニーズ調査結果を用いた量の見込みの算出方法について

●国が示す量の見込みの算出方法

国が示す量の見込みの算出方法は、ニーズ調査結果における保護者の就労状況から「家庭類型」(※)の割合を算出し、家庭類型ごとにニーズ調査結果から「利用意向率」(人日を単位としている事業は「利用意向率」×「利用意向日数」)を算出し、それらを年齢ごとの人口推計に掛け合わせることで算出している。

$$\begin{aligned} \text{年齢ごと人口推計} \times \text{家庭類型の割合} \times (\text{家庭類型ごと}) \text{利用意向率} \\ = (\text{家庭類型ごと}) \text{量の見込み} \end{aligned}$$

家庭類型ごとの量の見込みを足し合わせ、各年齢の量の見込みを算出する

(※) 家庭類型について

国が示す家庭類型は、次のとおり

タイプA	ひとり親
タイプB	フルタイム × フルタイム
タイプC	フルタイム × パートタイム (※1)
タイプC'	フルタイム × パートタイム (※2)
タイプD	専業主婦 (夫)
タイプE	パート×パート (※1)
タイプE'	パート×パート (※2)
タイプF	無業×無業

※1 月120時間以上+下限時間(48時間) ~ 120時間の一部
(2・3号認定として保育所・認定こども園・地域型保育事業の利用を希望をする方)

※2 下限時間未満+下限時間(48時間) ~120時間の一部
(1号認定として幼稚園・認定こども園の利用を希望をする方)

(参考) 大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果について

実施時期 平成30年11月30日 から 12月21日まで

対象世帯 就学前の児童がいる世帯 48,000世帯
(うち、有効回答 19,739人)
小学生がいる世帯 12,000世帯
(うち、有効回答 5,359人)

人口推計及び「放課後の居場所を提供する事業」の量の見込みと提供体制の確保について

		0～2歳	3～5歳	就学前計	6～8歳	9～11歳	学童期計	合計
人口推計 【大阪市全域】	2018 (H30)	63,397	61,107	124,504	60,127	60,073	120,200	244,704
	2020 (R2)	63,182	60,745	123,927	60,242	60,059	120,301	244,228
	2021 (R3)	63,582	60,331	123,913	60,015	60,171	120,186	244,099
	2022 (R4)	63,362	60,105	123,467	59,924	60,376	120,300	243,767
	2023 (R5)	63,377	59,957	123,334	59,660	60,295	119,955	243,289
	2024 (R6)	63,385	60,070	123,455	59,127	59,993	119,120	242,575

項目	事業説明
放課後の居場所を提供する事業	放課後や長期休業期間において、こどもが安全に伸び伸び遊んだり、さまざまな活動を体験できる場づくりを推進します。 (本市では、「児童いきいき放課後事業」及び「留守家庭児童対策事業」が該当する。)

【大阪市全域】

項目	年度	計 画		実 績
		量の見込み ①	確保数 ②	
放課後の居場所 を提供する事業 (低学年)	2018 (H30)	24,613	29,491	32,956
	2020 (R2)	32,803	32,803	—
	2021 (R3)	32,645	32,645	—
	2022 (R4)	32,569	32,569	—
	2023 (R5)	32,416	32,416	—
	2024 (R6)	32,121	32,121	—
放課後の居場所 を提供する事業 (高学年)	2018 (H30)	13,425	13,813	15,400
	2020 (R2)	15,243	15,243	—
	2021 (R3)	15,138	15,138	—
	2022 (R4)	15,072	15,072	—
	2023 (R5)	14,976	14,976	—
	2024 (R6)	14,827	14,827	—

量の見込み 算出方法	確保数 算出方法
低学年：【ニーズ調査結果より】 年齢別推計人口（各区：小学生） × 家庭類型（A B C E） × 利用意向率 = ニーズ量 高学年：ニーズ調査結果が実績と著しく乖離するため、平成30年度実績に、低学年のニーズ量の増減率を乗じて算出	量の見込みと同数 （「児童いきいき放課後事業」が全児童対策として実施しているため。）